

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ジャパンローヤルゼリー株式会社
【英訳名】	JAPAN ROYAL JELLY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山口 喜久
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	(03)3561-8878(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	(03)3561-8878(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,519,570	1,445,449	1,398,023	3,046,544	3,015,297
経常利益 (千円)	132,347	113,879	76,502	346,725	274,873
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	26,387	59,860	897,939	133,210	103,421
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,037	1,362	1,383	1,123	770
資本金 (千円)	750,000	750,000	375,000	750,000	750,000
(発行済株式総数) (千株)	(9,000)	(9,000)	(6,800)	(9,000)	(6,800)
純資産額 (千円)	2,374,425	2,541,108	1,487,838	2,481,248	2,419,779
総資産額 (千円)	5,986,335	5,846,916	4,835,465	5,974,340	5,899,014
1株当たり純資産額 (円)	263.86	282.38	218.79	275.73	355.83
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	2.93	6.65	132.04	14.80	12.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	39.7	43.5	30.8	41.5	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,688	10,632	452,733	271,161	98,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,022	75,716	433,904	122,970	17,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,839	81,993	32,221	311,544	211,700
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	640,872	539,244	525,300	707,587	576,349
従業員数 (人)	90	85	90	81	83
(外:平均臨時雇用者数)	(35)	(22)	(22)	(33)	(17)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第47期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	90 (22)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の状況

当中間会計期間における世界経済は米国の雇用情勢が良好に推移し、企業業績も好調が見られるなど一部の先進国経済が堅調であった一方世界的に需要は低調で、長期化する地政学的要因の影響も加わり、欧州経済の先行きに対する懸念や新興国の成長ペース鈍化等の要素も抱えつつ推移しました。このような世界経済のもと、わが国経済は政府の景気対策に伴う雇用の底堅さが下支えとなり国内経済は緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費については消費税増税の影響に加えガソリン価格や電気料の高騰、さらには円安や市況の影響による物価上昇を背景に実質可処分所得が伸び悩む等、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は、新規代理店（ファミリー）の拡大を目指した営業を展開してまいりました。その一環として上期には新規代理店獲得策を打ち出し、国内・海外研修会を実施いたしました。また、月次毎に個別販売重点製品の選択をしたうえで製品販売力の強化に努めました。さらに毎年行われているJ R Jファミリー全国大会の開催においても新機軸を打ち出し、J R Jビジネスの精神、根本的な意義を再度見直し、代理店活動再稼働の点火を促進しました。

当中間会計期間の純売上高は前年同期比減少となり、販売費削減に努めましたが営業利益も減少となりました。

また、当中間会計期間において取締役相談役最高顧問山口喜久二氏に対する慰労金の支払を主な要因として中間純損失となりました。

純売上高	13億98百万円	（前年同期比	3.3%減）
営業利益	90百万円	（前年同期比	35.3%減）
経常利益	76百万円	（前年同期比	32.8%減）
中間純損失	8億97百万円	（前年同期は59百万円の利益）	

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ13百万円減少し、5億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億52百万円の支出（前中間会計期間は10百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費58百万円、売上債権の減少39百万円、たな卸資産の減少60百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少1億4百万円、法人税等の支払額40百万円、役員退職慰労金の支払額5億23百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億33百万円の収入（前中間会計期間は75百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入5億13百万円の増加要因に対し、貸付けによる支出65百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円等の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出（前中間会計期間は81百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億50百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1億28百万円、社債の償還による支出71百万円、配当金の支払額33百万円等の減少要因によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
健康食品類(千円)	1,502,478	101.4
化粧品類(千円)	120,240	-
その他(千円)	16,788	55.9
合計(千円)	1,639,506	108.4

(注) 1. 上記の金額は、販売価格に置換えて算出をしております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
健康食品類(千円)	1,255,596	95.2
化粧品類(千円)	3,872	72.8
その他(千円)	138,554	114.0
合計(千円)	1,398,023	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間における研究開発費の総額は、14百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日において、当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

当中間会計期間における総資産は、当座資産の減少により、前事業年度に比べ10億63百万円減少し48億35百万円（前事業年度比82.0%）となりました。主な減少要因は長期貸付金と保険積立金の減少によるものです。

負債は、前事業年度から1億31百万円減少し33億47百万円（前事業年度比96.2%）となりました。前事業年度からの減少の主な要因は、社債の償還による減少と買掛金の減少によるものです。

純資産は9億31百万円減少し、14億87百万円（前事業年度比61.5%）となりました。

(3)経営成績の分析

円安や市況の影響による物価上昇を背景に実質可処分所得が伸び悩む中、代理店数は増加いたしました。販売数は減少し、純売上高は13億98百万円（前年同期比3.3%減）、営業に伴う費用の増加により営業利益は90百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

経常利益は76百万円（前年同期比32.8%減）を確保いたしました。取締役相談役最高顧問山口喜久二氏に対する退職慰労金の支払を主な要因として中間純損失は8億97百万円（前年同期は59百万円の利益）となりました。

(4)経営戦略の現状と見通し

今下期12月には機能性を高めた新商品「JRJ スプリウムローヤルゼリープラチナ」を上市し、より幅広いユーザー獲得に向けた営業戦略を展開いたします。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における設備投資総額は10,638千円であり、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	宮城工場	製造設備等	9,758千円
--------	------	-------	---------

なお、当中間会計期間における重要な設備の除却売却等の主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	下北沢店	小葉生煎店舗内装工事	13,500千円
リース資産（有形）	”	器具備品	12,600 ”

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,401	6,800,401	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	6,800,401	6,800,401	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日 (注)	-	6,800	375,000	375,000	-	734,000

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山口 喜久二	東京都千代田区	3,710	54.57
S M B C日興証券株式会社	東京都江東区木場1丁目5番地55号	200	2.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番地24号	130	1.91
國本 和宏	東京都台東区	130	1.91
望月 喜久男	静岡県静岡市清水区	110	1.62
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番地1号	100	1.47
株式会社 テンザン	東京都港区虎ノ門5丁目4番地9号	100	1.47
加藤義和株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲1490番地1号	100	1.47
ジェーアールジェー従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番地2号	91	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地1号	90	1.32
土屋 正憲	静岡県伊豆の国市	90	1.32
計	-	4,851	71.34

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,788,000	6,788	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,401	-	-
発行済株式総数	6,800,401	-	-
総株主の議決権	-	6,788	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人和宏事務所による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,349	591,300
売掛金	209,230	169,438
たな卸資産	2 1,159,661	2 1,099,179
繰延税金資産	14,069	10,272
短期貸付金	3,313	65,428
その他	40,969	35,810
貸倒引当金	7,923	3,901
流動資産合計	2,061,669	1,967,528
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 1,002,315	2 967,467
土地	2 1,147,297	2 1,147,297
その他(純額)	201,720	182,051
有形固定資産合計	1 2,351,333	1 2,296,816
無形固定資産	20,448	18,829
投資その他の資産		
関係会社株式	64,150	64,150
関係会社出資金	18,204	18,204
保険積立金	2 795,507	2 287,218
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	416,700	-
その他	223,615	236,574
貸倒引当金	59,832	59,470
投資その他の資産合計	1,458,344	546,676
固定資産合計	3,830,127	2,862,322
繰延資産	7,217	5,613
資産合計	5,899,014	4,835,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,531	55,144
1年内償還予定の社債	125,000	107,000
短期借入金	2,410,67,656	2,410,32,718
未払金	249,907	205,860
リース債務	34,289	30,316
未払法人税等	40,766	11,602
賞与引当金	15,701	17,343
災害損失引当金	1,600	-
その他	27,202	365,516
流動負債合計	1,721,655	1,525,501
固定負債		
社債	158,000	104,500
長期借入金	2,415,56,039	2,416,81,507
リース債務	35,397	21,121
繰延税金負債	4,035	10,889
その他	4,106	4,106
固定負債合計	1,757,579	1,822,124
負債合計	3,479,234	3,347,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	734,000	734,000
その他資本剰余金	-	375,000
資本剰余金合計	734,000	1,109,000
利益剰余金		
利益準備金	184,862	184,862
その他利益剰余金		
別途積立金	512,000	512,000
繰越利益剰余金	238,917	693,023
利益剰余金合計	935,779	3,838
株主資本合計	2,419,779	1,487,838
純資産合計	2,419,779	1,487,838
負債純資産合計	5,899,014	4,835,465

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
総売上高	1,696,582	1,636,269
売上値引及び戻り高	251,132	238,246
差引売上高	1,445,449	1,398,023
売上原価	274,316	279,405
売上総利益	1,171,133	1,118,617
販売費及び一般管理費	1,030,683	1,027,729
営業利益	140,449	90,887
営業外収益	1 11,357	1 31,711
営業外費用	2 37,927	2 46,097
経常利益	113,879	76,502
特別利益	-	300
特別損失	3 26,202	3 953,878
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	87,676	877,076
法人税、住民税及び事業税	33,109	10,211
法人税等調整額	5,294	10,650
法人税等合計	27,815	20,862
中間純利益又は中間純損失()	59,860	897,939

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	750,000	734,000	734,000	184,862	512,000	300,929	997,791	543	2,481,248	2,481,248
当中間期変動額										
中間純利益						59,860	59,860		59,860	59,860
当中間期変動額合計						59,860	59,860		59,860	59,860
当中間期末残高	750,000	734,000	734,000	184,862	512,000	360,790	1,057,652	543	2,541,108	2,541,108

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	734,000	-	734,000	184,862	512,000	238,917	935,779	2,419,779	2,419,779
当中間期変動額										
中間純損失（ ）							897,939	897,939	897,939	897,939
資本金から剰余金への振替	375,000		375,000	375,000					-	-
剰余金の配当							34,002	34,002	34,002	34,002
当中間期変動額合計	375,000		375,000	375,000			931,941	931,941	931,941	931,941
当中間期末残高	375,000	734,000	375,000	1,109,000	184,862	512,000	693,023	3,838	1,487,838	1,487,838

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	87,676	877,076
減価償却費	64,390	58,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,847	4,384
賞与引当金の増減額(は減少)	7,494	1,641
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,657	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,343	-
受取利息及び受取配当金	5,883	5,321
支払利息	32,688	36,494
固定資産除却損	15,512	13,378
役員退職慰労金	-	940,500
減損損失	10,400	-
売上債権の増減額(は増加)	40,048	39,792
たな卸資産の増減額(は増加)	68,946	60,481
仕入債務の増減額(は減少)	9,759	104,386
その他の資産の増減額(は増加)	23,784	7,485
その他の負債の増減額(は減少)	72,219	10,499
その他	668	2,994
小計	91,644	144,586
利息及び配当金の受取額	2,226	5,111
利息の支払額	31,918	37,864
役員退職慰労金の支払額	-	523,800
法人税等の支払額	72,585	40,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,632	452,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	79,787	10,638
差入保証金の支出	1,118	3,651
差入保証金の回収による収入	7,694	3,170
貸付けによる支出	-	65,781
貸付金の回収による収入	1,885	2,483
その他投資への支出	6,390	4,815
保険積立金の解約による収入	-	513,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,716	433,904

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	131,345	31,050
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	123,697	128,420
社債の償還による支出	67,500	71,500
リース債務の返済による支出	22,141	18,249
配当金の支払額	-	33,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,993	32,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168,343	51,049
現金及び現金同等物の期首残高	707,587	576,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 539,244	1 525,300

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

構築物 7～60年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものにつき、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避のために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	1,867,960千円	1,901,987千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
保険積立金	203,850千円	205,605千円
建物	959,251	935,581
土地	1,147,297	1,147,297
たな卸資産(原料)	442,048	416,701
計	2,752,447	2,705,186

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	523,196千円	421,316千円
長期借入金	1,556,039	1,604,831
計	2,079,235	2,026,147

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 財務制限条項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
当社の純資産額が金1,400,000千円以下となったとき。 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者 (当社の代表者、子会社含む)に対して新たに行う貸 付、出資及び保証の総額が、金246,000千円を超えたとき。		当社は、次の各号の一に該当した場合において借入先 から請求を受けたときは、借入先の指示するところに従 い、当社の財務制限条項違反が発生した事業年度の決算 日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反 時利率に0.3%を加算するものとする。 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となっ たとき。 当社が債務超過となったとき。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	4,033千円	3,471千円
受取配当金	1,850	1,850
雑収入	5,473	26,390

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	32,688千円	36,494千円
雑損失	-	7,995

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	15,512千円	13,378千円
震災による損失	270	-
土地減損損失	10,400	-
役員退職慰労金	-	940,500

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	58,805千円	52,626千円
無形固定資産	1,923	1,619

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式	1,070	-	-	1,070
合計	1,070	-	-	1,070

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,401	-	-	6,800,401
合計	6,800,401	-	-	6,800,401
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,002	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	674,284千円	591,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	135,039	66,000
現金及び現金同等物	539,244	525,300

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1,007	921
1年超	2,741	2,150
合計	3,749	3,072

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	642,349	642,349	-
(2) 売掛金	209,230	209,230	-
(3) 短期貸付金	3,313	3,313	-
(4) 役員に対する長期貸付金	416,700	421,521	4,821
資産計	1,271,593	1,276,415	4,821
(1) 短期借入金	722,460	722,460	-
(2) 未払金	249,907	249,907	-
(3) 社債 1	283,000	284,063	1,063
(4) 長期借入金 2	1,901,235	1,916,046	14,811
負債計	3,156,603	3,172,478	15,875
デリバティブ取引	-	-	-

1 1年内償還予定の社債を含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	591,300	591,300	-
(2) 売掛金	169,438	169,438	-
(3) 短期貸付金	65,428	65,428	-
資産計	826,167	826,167	-
(1) 短期借入金	691,410	691,410	-
(2) 未払金	205,860	205,860	-
(3) 社債 1	211,500	212,189	689
(4) 長期借入金 2	2,022,815	2,030,017	7,201
負債計	3,131,586	3,139,477	7,890
デリバティブ取引	-	-	-

1 1年内償還予定の社債を含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金
 預金は即時決済が可能であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 売掛金
 売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 短期貸付金
 短期貸付金はすべて短期で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 役員に対する長期貸付金
 長期貸付金については、元利金の合計額を当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 短期借入金
 短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未払金
 未払金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債及び(4) 長期借入金
 社債及び長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。
 変動金利による社債及び長期借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。
 固定金利による社債及び借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	64,150	64,150
関係会社出資金	18,204	18,204

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

(前事業年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	64,150

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(当中間会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	64,150

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金の 利息	523,200	457,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
 処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金の 利息	490,500	425,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として
 処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	18,204千円	18,204千円
持分法を適用した場合の投資の金額	21,438千円	18,786千円

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,362千円	1,383千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	18,360千円	13,795千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,543	1,892
時の経過による調整額	3,797	2,945
資産除去債務の履行による減少額	2,310	-
中間期末(期末)残高	13,795	12,742

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、過去の移転・退去の実績をもとに使用見込期間を8年と見積り、1㎡当たりの原状回復費用20千円を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額 又は 1 株当たり中間純損失金額 () (円)	6.65	132.04
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	59,860	897,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金 額 又は中間純損失金額 () (千円)	59,860	897,939
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,998	6,800

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 (円)	355.83	218.79

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期） 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 平成26年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

ジャパンローヤルゼリー株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高木 快雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 尚吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンローヤルゼリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンローヤルゼリー株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。